



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月27日

上場会社名 NEC ネットエスアイ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 牛島 祐之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 関沢 裕之 TEL 03-6699-7000
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（マスコミ、機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	267,939	3.9	11,057	10.9	10,957	9.8	7,357	12.3
2017年3月期	257,912	△7.9	9,974	△29.3	9,975	△29.4	6,549	9.2

（注）包括利益 2018年3月期 8,712百万円（51.4%） 2017年3月期 5,753百万円（61.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	148.23	—	7.6	5.4	4.1
2017年3月期	131.94	—	7.0	5.1	3.9

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 △25百万円 2017年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	208,050	101,732	47.8	2,004.04
2017年3月期	197,469	96,674	47.9	1,906.03

（参考）自己資本 2018年3月期 99,473百万円 2017年3月期 94,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	4,779	△2,802	△4,366	57,281
2017年3月期	22,634	△2,697	△4,144	59,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	3,573	54.6	3.8
2018年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00	3,673	49.9	3.8
2019年3月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00		50.3	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	124,000	3.4	2,000	△20.5	2,000	△24.2	1,300	△19.5	26.19
通期	280,000	4.5	11,500	4.0	11,500	5.0	7,500	1.9	151.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	49,773,807株	2017年3月期	49,773,807株
② 期末自己株式数	2018年3月期	137,435株	2017年3月期	135,911株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	49,637,077株	2017年3月期	49,638,532株

(注) 詳細は、添付資料P. 21 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
① 当期の経営成績	2
② 今後の見通し	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
① 資産、負債および純資産の状況	5
② キャッシュ・フローの状況	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表および主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、企業収益や雇用環境の改善が見られるなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましては、分野ごとに強弱が見られました。

企業におきましては、投資効果に対する経営者意識の厳しさは継続しておりますが、働き方改革などの企業の経営強化・競争力強化を目指した投資が堅調に推移いたしました。通信事業者におきましては、ネットワークインフラへの設備投資抑制が底打ちし、若干ながら回復が見られました。官庁・自治体、公益関連では、安心・安全に関する分野など都市基盤高度化に向けた投資は堅調に推移いたしました。一部で競争環境の厳しさが継続するなど、弱さも見られました。また、FIT法^(※2)の改正に伴い太陽光発電所の建設需要が顕在化してきました。海外においては、アジア圏を中心として移動体通信をはじめとするインフラ構築の需要が顕在化しておりますが、一部地域においてはプロジェクトの先送りなど弱さが見られました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、働き方改革への高まりを受け、「EmpoweredOffice^(※3)」をはじめとした働き方改革関連事業の取り組みやロボティクス、DX^(※4)など新技術、新テーマへの取り組みを強化してきました。特に昨今ニーズが顕在化してきたテレワークについては、2015年から実施してきた社内実証実験の結果を受け、2017年7月から全社本格導入するとともに、拡販に向けた積極的なプロモーションを行ってきました。また、本社にあるショールーム機能を持つEmpoweredOffice Centerや営業・SEのオフィスを、国内外の最先端技術・サービスを取り入れてリニューアルするなど、お客様対応の強化を図りました。加えて、2018年2月にはCVC^(※5)ファンドを設立し、ベンチャー企業とのオープンイノベーションによる新事業創出に関する取り組みを強化いたしました。海外向けには、国内通信事業者向けの豊富な実績で培ったノウハウや高い施工品質を海外通信事業者向けに展開するなど、事業の強化を図りました。加えて、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトについては、全社プロジェクトマネジメント体制の下、着実に建設を進めました。

これらの結果、当期における連結業績は、

売上高	2,679億39百万円（前期比	3.9%増加）
営業利益	110億57百万円（前期比	10.9%増加）
経常利益	109億57百万円（前期比	9.8%増加）
親会社株主に帰属する当期純利益	73億57百万円（前期比	12.3%増加）

<参考>

受注高	2,878億31百万円（前期比	3.1%増加）
-----	-----------------	---------

となりました。

売上高は、2,679億39百万円と前期比3.9%の増加となりました。これは、キャリアネットワーク分野において通信事業者向けの売上高が増加したことに加え、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトが売上貢献したことや働き方改革関連分野をはじめとした中期事業戦略（2016年5月公表）における注力分野の売上高が増加したことによるものです。なお、受注高は、新たに大型の太陽光発電所建設プロジェクトを受注したことや、社会インフラ分野において、大型プロジェクトの獲得などから官公庁自治体向けが拡大したことにより、前期比3.1%増加の2,878億31百万円となりました。

収益面では、原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により社会インフラ分野が悪化しましたが、企業ネットワーク、キャリアネットワーク分野が、売上ミックスの改善やコスト構造改革効果の継続などにより改善した結果、営業利益が前期比10.9%増加の110億57百万円、経常利益が前期比9.8%増加の109億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が、前期比12.3%増加の73億57百万円と、それぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	2018年3月期	110,887	64,902	85,192	6,957	267,939
	2017年3月期	107,366	61,579	82,362	6,602	257,912
	増減額	3,520	3,322	2,830	354	10,027
	増減率 (%)	3.3	5.4	3.4	5.4	3.9

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	2018年3月期	125,826	68,543	87,046	6,414	287,831
	2017年3月期	116,958	68,675	86,546	7,060	279,241
	増減額	8,867	△132	500	△645	8,590
	増減率 (%)	7.6	△0.2	0.6	△9.1	3.1

1. 企業ネットワーク事業 (1,108億87百万円：前期比3.3%増)：

働き方改革へのICT投資は引き続き堅調に推移し、オフィス改革ソリューション「EmpoweredOffice」が伸長したことに加え、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトにおける電気設備領域が売上貢献したことにより、売上高は前期比3.3%増加の1,108億87百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業 (649億2百万円：前期比5.4%増)：

通信事業者向け事業が拡大したことに加え、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトにおけるパネル工事領域が売上貢献したことにより、売上高は前期比5.4%増加の649億2百万円となりました。

3. 社会インフラ事業 (851億92百万円：前期比3.4%増)：

海外事業が減少しましたが、前期に受注した大型の太陽光発電所建設プロジェクトにおける土木造成領域が売上貢献したことにより、売上高は前期比3.4%増加の851億92百万円となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 FIT法：

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の通称。

※3 EmpoweredOffice (エンパワードオフィス)：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※4 DX：

Digital transformationの略。AI・IoT・RPA (Robotic Process Automation) 等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

※5 CVC：

Corporate Venture Capital の略。投資会社がキャピタルゲインを目的としたベンチャーキャピタル(VC)と異なり、事業会社が本業との事業シナジーを目的にベンチャー企業へ出資するVC。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	◇主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供 ◇ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスの提供
キャリアネットワーク事業	◇主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供や、キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスの提供 ◇ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
社会インフラ事業	◇主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供 ◇海外子会社における各種サービスの提供
その他	◇主に情報通信機器等の仕入販売

② 今後の見通し

当社の2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の連結業績は、以下のように予想しております。

売上高	2,800億円	（前期比	4.5%増加）
営業利益	115億円	（前期比	4.0%増加）
経常利益	115億円	（前期比	5.0%増加）
親会社株主に帰属する当期純利益	75億円	（前期比	1.9%増加）

2019年3月期のおわが国経済は、政府の経済対策効果や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が期待されますが、為替の急速な変化や海外景気の下振れ懸念など引き続き国内景気を下押しするリスクがあります。

当社の事業領域であるICT分野におきましては、働き方改革等を中心とした企業の投資意欲の拡大や、通信事業者におけるネットワークインフラへの設備投資も基地局分野を中心に回復が見込まれるなど全体では堅調な環境が期待されています。一方、官庁・自治体、公益関連領域では放送・CATV、防災等の分野で投資が拡大することが見込まれますが、一部分野では厳しい競争の継続やプロジェクトが端境期になるなど低調に推移することが想定されます。また、海外においても、2018年3月期同様に、強弱が混じった事業環境が継続するものと予想されます。

2019年3月期におきましては、働き方改革関連分野をはじめとした中期事業戦略における注力分野や設備投資の回復が見込まれる通信事業者向け事業への取り組みを強化するとともに、前期に受注した大型プロジェクトの着実な遂行により、売上高は前期比4.5%増加の2,800億円を見込んでおります。

企業ネットワーク事業におきましては、お客様の働き方改革に関するICT投資意欲の拡大を捉え、積極的な事業拡大を図るとともに、引き続きAIなどの最先端技術、サービスへの取り組みを強化してまいります。

キャリアネットワーク事業におきましては、設備投資が回復傾向にある基地局工事を中心に通信事業者向け事業への対応を強化するとともに、国内通信事業者向けのアセットを活かし、企業・公共分野および海外通信事業者向けの取り組みも強化してまいります。加えて、今後成長が期待されるIoT分野などへの取り組みについても、新たな付加価値サービスの創造、提案など、積極的な対応を図ってまいります。

社会インフラ事業におきましては、分野毎に強弱があるなか、防災分野や放送・CATVなど投資が堅調に推移すると見込まれる分野に積極的に取り組んでまいります。

収益面は、今後の中長期的な成長を見据え、DX等の新技術への対応や人材育成等の成長投資を積極的に実行してまいります。社会インフラの改善や増収効果などもあり、営業利益、経常利益それぞれについては、115億円、親会社株主に帰属する当期純利益については、75億円と前期比増加を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ105億81百万円増加し、2,080億50百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ107億42百万円増加し、1,797億42百万円となりました。これは主に、大型の太陽光発電所建設プロジェクトなどによる売上高の増加により受取手形及び売掛金が132億53百万円増加した一方、現金及び預金が23億66百万円、たな卸資産が2億57百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ1億61百万円減少し、283億8百万円となりました。これは主に、基幹システム構築やアウトソーシング設備への投資、関係会社の本社移転に伴う投資を行った一方、社員寮の土地・建物を売却したことや既存設備の償却が進んだことによるものであります。

(負債)

当期末の負債は、前期末に比べ55億23百万円増加し、1,063億18百万円となりました。これは主に、大型の太陽光発電所建設プロジェクトなどに係わる機器や外注費の増加により支払手形及び買掛金が38億28百万円増加したほか、税金等調整前当期純利益の増加により未払法人税等が8億4百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ50億57百万円増加し、1,017億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金が37億34百万円、退職給付に係る調整累計額が11億1百万円、非支配株主持分が1億96百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ23億66百万円減少し、572億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47億79百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払などによるものであります。前期は、2016年5月を期限とした消防救急無線システムのデジタル化対応プロジェクトの収入が大きかったため、前期と比べると178億54百万円の資金の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億2百万円となりました。これは主に、働き方改革や拡販に向けた投資（本社にあるショールーム機能を持つEmpoweredOffice Centerや営業・SEのオフィスのリニューアル）、基幹システム構築による設備投資を行った一方、社員寮の土地・建物を売却したことによるもので、前期と比べると1億4百万円の資金の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、19億76百万円の資金の増加となりました。前期と比べると179億59百万円の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43億66百万円となりました。これは主に、配当金の支払などによるもので、前期と比べると2億21百万円の資金の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を36円、中間の1株当たり配当金を37円にしたことにより、前期と比べると99百万円増加し、36億20百万円の支払となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後の注力分野拡大に向けたM&Aや事業基盤の強化、新事業の創造などの戦略的投資の加速による成長を通じた企業価値拡大を重視しつつ、株主の皆様への期待に一層応える利益配分も行っていく考えであります。

このような考えの下、2018年3月期における1株当たりの配当につきましては、従来予想通り、期末配当を37円、年間74円と前期から2円の増配を行います。

また、2019年3月期の1株当たりの配当予想につきましては、第2四半期末、期末ともに38円、年間76円に増配を行う予定であります。

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末	期末	年間
2018年3月期	37.00	37.00	74.00
2019年3月期 (予想)	38.00	38.00	76.00

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,648	57,281
受取手形及び売掛金	91,152	104,405
機器及び材料	2,679	2,379
仕掛品	5,815	5,858
繰延税金資産	4,102	4,524
その他	5,694	5,414
貸倒引当金	△92	△121
流動資産合計	168,999	179,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,875	9,763
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,726	△5,849
建物及び構築物 (純額)	4,148	3,914
機械装置及び運搬具	187	182
減価償却累計額及び減損損失累計額	△155	△150
機械装置及び運搬具 (純額)	32	31
工具、器具及び備品	14,435	14,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,854	△11,358
工具、器具及び備品 (純額)	3,581	3,467
土地	2,507	2,410
建設仮勘定	382	222
その他	443	258
減価償却累計額及び減損損失累計額	△375	△212
その他 (純額)	67	45
有形固定資産合計	10,719	10,093
無形固定資産		
のれん	1,689	1,394
その他	2,871	3,990
無形固定資産合計	4,561	5,384
投資その他の資産		
投資有価証券	421	516
退職給付に係る資産	324	444
繰延税金資産	8,881	8,596
その他	3,612	3,309
貸倒引当金	△51	△37
投資その他の資産合計	13,188	12,829
固定資産合計	28,469	28,308
資産合計	197,469	208,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,474	40,302
短期借入金	4,069	4,086
1年内返済予定の長期借入金	171	3,171
未払法人税等	2,964	3,768
未払消費税等	1,965	2,415
前受金	4,678	3,811
役員賞与引当金	67	102
製品保証引当金	123	116
受注損失引当金	645	557
その他	12,337	14,541
流動負債合計	63,498	72,874
固定負債		
長期借入金	4,014	842
退職給付に係る負債	31,206	30,428
その他	2,075	2,172
固定負債合計	37,296	33,444
負債合計	100,795	106,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,652	16,655
利益剰余金	70,622	74,357
自己株式	△272	△276
株主資本合計	100,124	103,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	42
為替換算調整勘定	△394	△374
退職給付に係る調整累計額	△5,154	△4,053
その他の包括利益累計額合計	△5,513	△4,385
非支配株主持分	2,062	2,258
純資産合計	96,674	101,732
負債純資産合計	197,469	208,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高	257,912	267,939
売上原価	215,326	223,674
売上総利益	42,585	44,265
販売費及び一般管理費	32,611	33,208
営業利益	9,974	11,057
営業外収益		
受取利息	38	35
保険配当金	190	197
その他	303	202
営業外収益合計	532	435
営業外費用		
支払利息	85	127
固定資産除却損	100	120
関係会社事業再構築費用	112	56
関係会社移転費用	-	60
その他	232	170
営業外費用合計	532	535
経常利益	9,975	10,957
特別利益		
固定資産売却益	-	283
関係会社株式売却益	-	38
特別利益合計	-	322
特別損失		
関係会社閉鎖費用	93	-
特別損失合計	93	-
税金等調整前当期純利益	9,881	11,279
法人税、住民税及び事業税	2,973	4,548
法人税等調整額	△16	△790
法人税等合計	2,957	3,757
当期純利益	6,923	7,521
非支配株主に帰属する当期純利益	374	164
親会社株主に帰属する当期純利益	6,549	7,357

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
当期純利益	6,923	7,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	△38	81
退職給付に係る調整額	△1,136	1,101
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	△1,170	1,190
包括利益	5,753	8,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,398	8,486
非支配株主に係る包括利益	355	225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,650	67,597	△270	97,100
当期変動額					
剰余金の配当			△3,524		△3,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,549		6,549
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による 持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1	3,025	△2	3,024
当期末残高	13,122	16,652	70,622	△272	100,124

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32	△376	△4,018	△4,362	1,659	94,397
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,524
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		6,549
自己株式の取得				—		△2
自己株式の処分				—		0
連結子会社の増資による 持分の増減				—		1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	△18	△1,136	△1,151	403	△748
当期変動額合計	3	△18	△1,136	△1,151	403	2,276
当期末残高	35	△394	△5,154	△5,513	2,062	96,674

当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,652	70,622	△272	100,124
当期変動額					
剰余金の配当			△3,623		△3,623
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,357		7,357
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	3	3,734	△4	3,733
当期末残高	13,122	16,655	74,357	△276	103,858

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35	△394	△5,154	△5,513	2,062	96,674
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,623
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		7,357
自己株式の取得				—		△4
自己株式の処分				—		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動				—		3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	7	20	1,101	1,128	196	1,324
当期変動額合計	7	20	1,101	1,128	196	5,057
当期末残高	42	△374	△4,053	△4,385	2,258	101,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,881	11,279
減価償却費	2,834	2,526
のれん償却額	255	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	12
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8	310
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	810	872
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	34
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△66	△7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	242	△90
受取利息及び受取配当金	△50	△46
支払利息	85	127
売上債権の増減額 (△は増加)	13,463	△13,061
たな卸資産の増減額 (△は増加)	678	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,640	3,801
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△447	451
その他	1,654	1,874
小計	26,733	8,604
利息及び配当金の受取額	50	47
利息の支払額	△85	△127
法人税等の支払額	△4,063	△3,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,634	4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,886	△1,628
有形固定資産の売却による収入	2	386
無形固定資産の取得による支出	△688	△1,532
無形固定資産の売却による収入	—	11
投資有価証券の取得による支出	△9	△27
投資有価証券の売却による収入	3	4
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	5	3
関係会社株式の売却による収入	—	74
その他	△122	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,697	△2,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	23	△111
長期借入金の返済による支出	△163	△171
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△4
配当金の支払額	△3,521	△3,620
非支配株主への配当金の支払額	△14	△23
その他	△466	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,144	△4,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,758	△2,366
現金及び現金同等物の期首残高	43,889	59,648
現金及び現金同等物の期末残高	59,648	57,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	17社	NEC ネットエスアイ・サービス(株) ニチワ キューアンドエー(株) NEC マグナスコミュニケーションズ(株) NEC ネットイノベーション(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. 耐希克(广州)有限公司 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. ICT Star Group Myanmar Co., Ltd. 他6社
-------	-----	--

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

機器及び材料

機器 移動平均法による原価法によっております。

主材料 移動平均法による原価法によっております。

副材料 総平均法による原価法によっております。

仕掛品 個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産・負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
受取手形	一百万円	94百万円
支払手形	—	30

- 2 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
	9百万円	4百万円

- 3 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	9,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	134,825	1,141	55	135,911

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

1,141株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年 4月28日 取締役会	普通株式	1,737	35.00	2016年 3月31日	2016年 5月31日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	1,786	36.00	2016年 9月30日	2016年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,786	36.00	2017年 3月31日	2017年 6月 2日

当連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,911	1,534	10	137,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

1,534株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 4月27日 取締役会	普通株式	1,786	36.00	2017年 3月31日	2017年 6月 2日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,836	37.00	2017年 9月30日	2017年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年 4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,836	37.00	2018年 3月31日	2018年 5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
現金及び預金	59,648百万円	57,281百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	59,648	57,281

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視サービスならびにデータセンターやコンタクトセンターを活用したアウトソーシング・サービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤（移動体基地局からコアネットワークまで）におけるSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供や、キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスならびにこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。加えて、ネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス・設置工事から運用・監視等の関連サービス等に至るサービスインテグレーションの提供および海外子会社における各種サービスの提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位: 百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結損益計算 書計上額 ^{注3}
受注高	116,958	68,675	86,546	7,060	—	279,241
売上高						
外部顧客への売上高	107,366	61,579	82,362	6,602	—	257,912
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	107,366	61,579	82,362	6,602	—	257,912
セグメント利益	8,823	3,569	6,029	246	△8,693	9,974

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,693百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位: 百万円)

	企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	連結損益計算 書計上額 ^{注3}
受注高	125,826	68,543	87,046	6,414	—	287,831
売上高						
外部顧客への売上高	110,887	64,902	85,192	6,957	—	267,939
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	110,887	64,902	85,192	6,957	—	267,939
セグメント利益	10,797	5,021	3,399	263	△8,424	11,057

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,424百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
1株当たり純資産額 (円)	1,906.03	1株当たり純資産額 (円)	2,004.04
1株当たり当期純利益 (円)	131.94	1株当たり当期純利益 (円)	148.23

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,549	7,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,549	7,357
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,638	49,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。